

石川県公報

令和8年2月24日
第13885号(火曜日)
毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告示	公告
○被災者生活再建支援法に基づく長期避難世帯の認定の取消し (危機対策課) 1	○入札公告 (地域医療政策課) 3
○一般競争入札の落札者等 (地域医療政策課) 1	○入札公告 (少子化対策監室) 4
○一般競争入札の落札者等 (監理課) 2	○特定調達契約に係る企画提案書の募集公告 (教育委員会事務局) 6

告示

石川県告示第59号

令和6年石川県告示第225号及び令和7年石川県告示第160号の3により、被災者生活再建支援法(平成10年法律第66号)第2条第2号ハに掲げる世帯(以下「長期避難世帯」という。)として認定した世帯のうち、次の地域内に居住していた者が属する世帯として認定したものに係る認定を取り消した。

令和8年2月24日

石川県知事 馳 浩

- 長期避難世帯の認定を取り消す地域
輪島市町野町寺山18字2番地
輪島市門前町宮古場り部167番地
輪島市西山町二部53番地、テ字35番地甲、ア部27番地、ア部39番1地及びユ部10番地
輪島市東中尾町へ部17番地、トの部18番地及びトの部25甲番地
輪島市下黒川町32の79番地及び34の50番甲地
輪島市忍町レ部26番地
輪島市門前町百成大角間14の10番地、15の10番地、17の79番地及び19の2番地
輪島市門前町滝上への70番地、への80番地及びへの81・82番合併地
- 取消しの理由
自然災害の発生時において、認定に係る地域に居住していなかったことが確認されたため。
- 取消年月日
令和8年2月13日

石川県告示第60号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

令和8年2月24日

石川県知事 馳 浩

- 落札に係る物品等の名称、予定数量及び調達方法
カテーテルアブレーション治療用3Dマッピングシステム 一式
- 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県立中央病院管理局用度課用度係
金沢市鞍月東2丁目1番地

- 3 落札者を決定した日
令和8年1月26日
- 4 落札者の名称及び所在地
エア・ウォーター・リンク株式会社
京都府京都市伏見区竹田向代町132番地1
- 5 落札金額
92,840,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日
令和7年12月16日

石川県告示第61号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）に規定する特定調達契約につき、一般競争入札の落札者を決定したので、次のとおり落札者等について告示する。

令和8年2月24日

石川県知事 馳 浩

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
金沢城公園整備（二の丸御殿・玄関式台等）工事（躯体その1）
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
石川県土木部監理課
金沢市鞍月1丁目1番地
- 3 落札者を決定した日
令和7年12月23日
- 4 落札者の名称及び所在地
真柄・城東・松浦・みづほ特定建設工事共同企業体
金沢市彦三町一丁目13番43号
- 5 落札者の代表者及び代表者以外の構成員の名称及び所在地
 - (1) 代表者
真柄建設株式会社
金沢市彦三町一丁目13番43号
上記代理人
真柄建設株式会社北陸事業部
金沢市彦三町一丁目13番43号
 - (2) 代表者以外の構成員
 - ア 城東建設株式会社
金沢市小立野5丁目2番22号
 - イ 松浦建設株式会社
能美市湯谷町ニ48番地1
 - ウ みづほ工業株式会社
金沢市八日市5丁目562番地
- 6 落札金額
4,145,900,000円
- 7 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 8 一般競争入札の公告を行った日
令和7年10月17日

公 告

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和8年2月24日

石川県知事 馳 浩

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

石川県立中央病院看護補助者派遣業務 一式

(2) 調達件名の業務内容等

入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。

(3) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、令和7年度において競争入札参加資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、この契約に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条第1項に規定する一般労働者派遣事業の許可を受けている者又は同法第16条第1項に規定する特定労働者派遣事業の届出書を提出し受理されている者であること。

(5) 石川県内に本店、支店又は営業所等の事業所を有している者であること。

(6) 過去2年の間に、夜間に看護補助者を派遣する業務に関して、石川県立中央病院と同規模（500床以上）の医療機関において15名以上の契約を締結し、かつ、これらを誠実に履行した実績を有する者であること。

(7) 個人情報の安全管理のため、プライバシーマークを所有する等の明確な措置を講じていることを証明することができる者であること。

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加資格確認申請書は、仕様書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であることについて証明する書類を添えて令和8年3月5日（木）までに5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

4 入札参加資格の確認の結果の通知

確認の結果の通知は、令和8年3月13日（金）までに入札参加資格確認結果通知書の郵送等により行う。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書等及び入札参加資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先
〒920-8530 金沢市鞍月東2丁目1番地
石川県立中央病院管理局総務課職員係 電話番号 076-237-8211
 - (2) 入札説明書等の交付方法
(1)の交付場所において交付
 - (3) 入札書の受領期限
令和8年3月19日(木)午前10時(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。
 - (4) 開札の日時及び場所
令和8年3月19日(木)石川県立中央病院管理局会議室2
- 6 入札方法
入札書の記載に当たっては、入札金額(単価)(税抜とする。円未満の端数は、認めない。)を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額(単価)の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法
石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 8 入札に関する注意事項
(1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。
(2) 入札参加者は、入札説明書等及び契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- 9 入札の無効
この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加資格の確認手続等を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。
- 10 契約書作成の要否
要
- 11 入札保証金及び契約保証金
免除

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和8年2月24日

石川県知事 馳 浩

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名
石川県先天性代謝異常等スクリーニング検査業務
- (2) 履行期間
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (3) 業務内容
石川県先天性代謝異常等スクリーニング検査業務実施仕様書(以下「仕様書」という。)に記載のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、令和7年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当するものであること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札参加者資格確認申請書の提出期限の翌日から入札の日までのいずれの日においても県の指名停止措置を受

けていない者であること。

- (3) この公告に示す業務を履行できる経験、知識、能力、技術、手段等を有している者であること。
- (4) この公告の日前5年間において、国、都道府県又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市との間で先天性代謝異常等検査業務を元請業者として受託し、かつ、年間7千件を超える実績がある者。
- (5) この調達に係る検査業務部門責任者又は検査担当者のうち1名以上が日本マスキリーニング学会認定技術者であること。
- (6) 一般社団法人日本マスキリーニング学会による精度管理において、令和6年度の成績が良好であること。

3 入札参加者資格の確認手続等

入札に参加しようとする者は、入札参加者資格確認申請書に関係書類等を添えて提出し、入札参加者資格の確認を受けなければならない。なお、(1)アの提出期間に入札参加者資格確認申請書を提出しない者及び入札参加者資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(1) 入札参加者資格確認申請書の提出期間等

ア 提出期間

令和8年3月4日(水)午後5時まで(石川県の休日を定める条例(平成元年石川県条例第16号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)

イ 提出場所

金沢市鞍月1丁目1番地
石川県健康福祉部少子化対策監室

ウ 提出方法

持参又は郵送(郵送の場合は、簡易書留とし、提出期間内必着とする。)

(2) 入札参加者資格の確認の結果の通知

確認の結果の通知は、令和8年3月10日(火)までに入札参加者資格確認結果通知書を郵送して行う。

4 入札参加者資格確認申請書、仕様書等の交付

- (1) 入札参加者資格確認申請書、仕様書等の交付場所及び問合せ先
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎8階
石川県健康福祉部少子化対策監室母子保健グループ
電話番号 076-225-1424 FAX番号 076-225-1423

- (2) 交付期間

令和8年3月4日(水)午後5時まで(県の休日を除く。)

5 入札の日時及び場所

令和8年3月16日(月)午前11時
石川県庁行政庁舎8階 812会議室

6 入札方法

入札金額は、1(1)の業務の1件当たりの単価の額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した額をもって落札価格とするので、入札は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札に参加する者は、入札当日、入札参加者資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札に参加する者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加者資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。
- (4) 郵便又は電報による入札を認めないので、入札参加者は、5に定める入札の日時及び場所に集合すること。

9 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加者資格の確認手続等を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

12 その他

詳細は、入札説明書による。

特定調達契約に係る企画提案書の募集公告

次のとおり企画提案書の募集を実施する。

令和8年2月24日

石川県知事 馳 浩

1 業務の概要

(1) 業務件名

教職員用「1台化」端末（Windowsモデル）調達

(2) 業務内容

企画提案募集要領及び仕様書のとおり。

(3) 履行期限

令和8年8月31日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり。

(5) 仕様書等の配布方法等

ア 配布期間

令和8年2月24日（火）から同年3月11日（水）まで

イ 配布方法

以下の石川県ホームページよりダウンロードすること。

(https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kyoiku/syomu/r8_ichidaika_tanmatsu_tyoutatsu.html)

2 参加資格

次の条件を全て満たすこと。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本企画提案に係るプレゼンテーションの実施日において、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、令和7年度における競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 県の指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 役員（役員として登記又は届出されていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者でないこと。

(6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人及び団体でないこと。

(7) 本店及び県内に所在する営業所等が国税及び地方税を滞納していないこと。

(8) 事業の受託業務に関するノウハウを有し、事業の実施にあたり専任の担当者を配置し、県との打合等に担当者等を出席させることが可能な者であること。

(9) 仕様書に定める「受注者に求める要件」を満たす者であること。

3 企画提案書の提出場所等

- (1) 提出場所及び問合せ先
〒920-8575 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
石川県教育委員会事務局教育政策課学校経営グループ
電話：076-225-1817
電子メール：ssn@pref.ishikawa.lg.jp

- (2) 参加表明の期限等
ア 表明期限 令和 8 年 3 月 11 日 (水) 午後 5 時
イ 表明方法 企画提案募集要領に示す方法による。

- (3) 企画提案書の提出期限等
ア 提出期限 令和 8 年 3 月 26 日 (木) 午後 5 時
イ 提出方法 企画提案募集要領に示す方法による。

4 受託候補者の選定及び契約

- (1) 3(3)アの提出期限までに企画提案書の提出のあった参加者について、令和 8 年 3 月下旬に開催する審査会においてプレゼンテーション (質疑応答を含む。) を実施する。
- (2) 受託候補者の選定について、提出された参加申込書類、企画提案書及び(1)のプレゼンテーションの内容について審査を行い、最も優れた提案をしたものを受託候補者として選定し、文書で通知する。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書の要否
要
- (3) 4(1)の審査会への出席及び提出書類等の作成並びに提出に要する費用は、全て応募者の負担とし、提出書類等は、返却しない。なお、提出書類等の機密保持には、十分配慮する。
- (4) 詳細は、企画提案募集要領及び仕様書による。

6 Summary

- (1) Item and Service Requested
Procurement of Integrated Windows Devices (Unified Model) for Faculty and Staff.
- (2) Fulfilment End Date
August 31, 2026
- (3) Deadline for Application Form Submission
5:00p.m. on March 11, 2026
- (4) Deadline for Proposal Submission
5:00p.m. on March 26, 2026
- (5) Language and Currency Used in the Contracting Procedure
The language and currency used in the contracting procedure shall be Japanese and Japanese currency(Japanese yen).
- (6) Contact Details
Education Policy Division, Board of Education Secretariat, Ishikawa Prefectural Government
1-1 Kuratsuki, Kanazawa, Ishikawa 920-8575 Japan TEL +81-76-225-1817

